

野村エマーシング・ソブリン 円投資型1205

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2017年8月24日） 第22期（決算日2017年11月24日）

作成対象期間（2017年5月25日～2017年11月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券	
信託期間	2012年5月30日から2023年5月24日までです。	
運用方針	野村エマーシング・ソブリン 円投資型 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、原則として行いません。	
主な投資対象	野村エマーシング・ソブリン 円投資型1205	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米ドル建ての新興国の国債等およびわが国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村エマーシング・ソブリン 円投資型1205	株式への直接投資は行いません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受利益者 債組入比率	券率 債券先物比率	元残存本率
		税分	込配 み金	期騰落 中額			
(設定日)	円		円	円	%	%	%
2012年5月30日	10,000		—	—	—	—	100.0
1期(2012年8月24日)	10,469		75	544	5.4	22.8	95.6
2期(2012年11月26日)	10,621		75	227	2.2	15.5	88.8
3期(2013年2月25日)	10,355		75	△191	△1.8	7.8	80.5
4期(2013年5月24日)	10,349		75	69	0.7	6.6	75.4
5期(2013年8月26日)	9,381		60	△908	△8.8	△2.1	63.6
6期(2013年11月25日)	9,687		60	366	3.9	0.7	56.9
7期(2014年2月24日)	9,728		60	101	1.0	1.2	52.5
8期(2014年5月26日)	9,954		60	286	2.9	2.5	49.2
9期(2014年8月25日)	9,971		60	77	0.8	2.5	47.7
10期(2014年11月25日)	9,977		60	66	0.7	2.6	45.7
11期(2015年2月24日)	9,971		60	54	0.5	2.5	44.8
12期(2015年5月25日)	9,994		60	83	0.8	2.6	44.0
13期(2015年8月24日)	9,719		60	△215	△2.2	1.7	38.0
14期(2015年11月24日)	9,687		60	28	0.3	1.7	34.2
15期(2016年2月24日)	9,627		60	0	0.0	1.6	32.2
16期(2016年5月24日)	9,812		60	245	2.5	2.1	30.5
17期(2016年8月24日)	10,159		60	407	4.1	2.9	26.9
18期(2016年11月24日)	9,604		60	△495	△4.9	1.7	22.9
19期(2017年2月24日)	9,779		60	235	2.4	2.1	21.9
20期(2017年5月24日)	9,805		60	86	0.9	2.1	21.6
21期(2017年8月24日)	9,889		60	144	1.5	2.3	20.7
22期(2017年11月24日)	9,804		60	△25	△0.3	2.2	18.9

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			円	%		
第21期	(期 首) 2017年5月24日	9,805	—	—	95.9	—
	5月末	9,830	0.3	—	95.6	—
	6月末	9,858	0.5	—	98.7	—
	7月末	9,906	1.0	—	95.8	—
	(期 末) 2017年8月24日	9,949	1.5	—	96.1	—
第22期	(期 首) 2017年8月24日	9,889	—	—	96.1	—
	8月末	9,920	0.3	—	97.2	—
	9月末	9,899	0.1	—	100.6	—
	10月末	9,882	△0.1	—	97.9	—
	(期 末) 2017年11月24日	9,864	△0.3	—	95.9	—

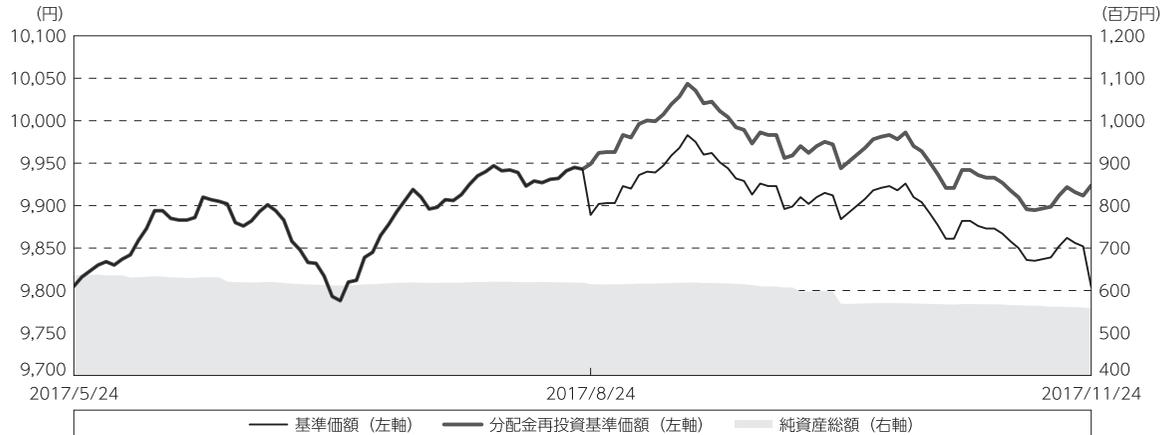
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第21期首：9,805円

第22期末：9,804円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年5月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は、1.2%の上昇(分配金を決算日に再投資したと仮定して計算。)

基準価額は、第21期期首の9,805円から第22期期末9,804円(分配後)となりました。第21期および第22期に分配金をそれぞれ60円お支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は119円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン(利息収入)。

○投資環境

当作成期を通じて、米国10年債金利は上昇しました。

米軍による北朝鮮近海への原子力空母派遣など、世界的に地政学的リスクが高まったことや、トランプ米大統領の政治スキャンダルにより米国の政策に対する不透明感が増したことから金利が低下する場面がありました。一方で、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げが決定されたことや9月のFOMCで10月からのバランスシートの縮小が発表された他、FOMCメンバーの政策金利見通しから早期の利上げが期待されたことなどから、当作成期を通しての金利は上昇しました。

投資国における米ドル建て国債の対米国債スプレッド（利回り格差）は、ほぼ横ばいに推移しました。

インドネシアでは、大手格付会社が同国の信用格付けを投資適格級に引き上げました。この様な環境下、インドネシアの対米国債スプレッドは縮小しました。

トルコでは、4月16日に実施された国民投票において、大統領権限を強化する憲法改正案に対する賛成票が過半数となったことで、長引く政治停滞が解消されるとの期待が高まり、スプレッドが縮小する場面がありました。一方で、EU（欧州連合）加盟交渉などでEUとの対立が続いている他、米国とトルコ間でビザ発給をお互いに停止するなど欧米との関係性の悪化が見られたことなどから、トルコの対米国債スプレッドは拡大し、当作成期を通しての同スプレッドは拡大しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村エマージング・ソブリン 円投資型1205]

作成期を通じて [野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

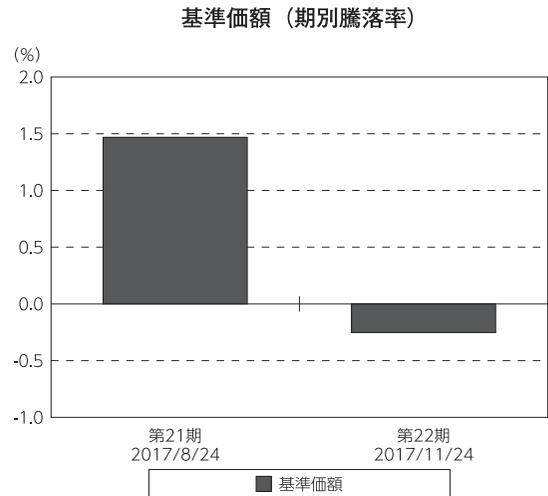
[野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド]

信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性、市場規模等を勘案して決定した投資対象国の中から、金利水準が相対的に高い8カ国を選定し、ほぼ均等に投資しました。投資国はブラジル、インドネシア、マレーシア、ハンガリー、南アフリカ、メキシコ、トルコ、コロンビアとしました。ポートフォリオのデュレーションは4～6年程度を維持しました。また、外貨建資産については、対円でヘッジを行ない、為替リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは原則として、BB格相当以上の外貨建て長期債格付を有している新興国の米ドル建ての国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債を投資対象とし、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性、市場規模等を勘案して、投資対象国および国別の投資比率を決定します。また、ポートフォリオのデュレーションは、原則として5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。このような当運用の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

	第21期	第22期
1口当たり分配金（税込み）	60円	60円

◎今後の運用方針

[野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続きBB格相当以上の外貨建て長期債格付を有している新興国の米ドル建ての国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債を投資対象とし、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性、市場規模等を勘案して、投資対象国および国別の投資比率を決定します。また、投資対象国は5～10カ国程度を基本とし、定期的に見直します。ポートフォリオのデュレーションは、原則として5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

[野村エマージング・ソブリン 円投資型1205]

[野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2017年5月25日～2017年11月24日)

項 目	第21期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.572	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.218)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(32)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	57	0.578	
作成期間の平均基準価額は、9,882円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月25日～2017年11月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第21期～第22期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド	千口 159	千円 200	千口 71,873	千円 89,500

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月25日～2017年11月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月24日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第20期末	第22期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
野村エマージング・ソブリン	円投資型 マザーファンド	517,877	446,164	556,455

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月24日現在)

項	目	第22期末	
		評価額	比率
		千円	%
野村エマージング・ソブリン	円投資型 マザーファンド	556,455	98.9
	コール・ローン等、その他	6,221	1.1
	投資信託財産総額	562,676	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンドにおいて、第22期末における外貨建て純資産（38,609,835千円）の投資信託財産総額（39,521,138千円）に対する比率は97.7%です。

*外貨建て資産は、第22期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第21期末	第22期末
	2017年8月24日現在	2017年11月24日現在
	円	円
(A) 資産	620,750,613	562,676,608
コール・ローン等	6,813,642	6,220,729
野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド(評価額)	613,936,971	556,455,879
(B) 負債	5,494,628	5,031,138
未払収益分配金	3,732,900	3,412,800
未払信託報酬	1,758,365	1,615,149
未払利息	10	8
その他未払費用	3,353	3,181
(C) 純資産総額(A-B)	615,255,985	557,645,470
元本	622,150,000	568,800,000
次期繰越損益金	△ 6,894,015	△ 11,154,530
(D) 受益権総口数	62,215口	56,880口
1口当たり基準価額(C/D)	9,889円	9,804円

(注) 設定年月日2012年5月30日、設定元本額は2,995,680,000円、第21期首元本額は648,480,000円、当作成期末における元本残存率は18.9%、1口当たり純資産額は、第21期9,889円、第22期9,804円です。

○損益の状況

項 目	第21期	第22期
	2017年5月25日～ 2017年8月24日	2017年8月25日～ 2017年11月24日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 254	△ 211
支払利息	△ 254	△ 211
(B) 有価証券売買損益	5,005,901	9,690,249
売買益	5,005,901	9,690,335
売買損	-	△ 86
(C) 有価証券評価差損益	5,978,861	△ 9,371,341
(D) 信託報酬等	△ 1,781,771	△ 1,688,927
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	9,202,737	△ 1,370,230
(F) 前期繰越損益金	△12,674,750	△ 6,894,015
(G) 解約差損益金	310,898	522,515
(H) 計(E+F+G)	△ 3,161,115	△ 7,741,730
(I) 収益分配金	△ 3,732,900	△ 3,412,800
次期繰越損益金(H+I)	△ 6,894,015	△11,154,530

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

	第21期	第22期
1口当たり分配金(税込み)	60円	60円

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年11月24日現在)

<野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド>

下記は、野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド全体(31,610,220千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第22期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	313,900	339,964	37,895,884	96.1	35.9	49.2	47.0	—
合 計	313,900	339,964	37,895,884	96.1	35.9	49.2	47.0	—

*邦貨換算金額は、第22期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第22期末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	COLOMBIA GLOBAL	8.125	30,000	38,286	4,267,840	2024/5/21	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	4.875	22,000	23,463	2,615,494	2021/1/22	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	2.625	20,000	19,313	2,152,886	2023/1/5	
	HUNGARY	5.375	17,500	19,576	2,182,237	2023/2/21	
	HUNGARY	5.375	21,000	23,854	2,659,064	2024/3/25	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	4.0	3,000	3,127	348,622	2024/2/26	
	REPUBLIC OF INDONESIA	3.75	27,000	27,952	3,115,835	2022/4/25	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.875	38,000	41,484	4,624,284	2022/5/30	
	REPUBLIC OF TURKEY	6.25	28,200	30,290	3,376,427	2022/9/26	
	TURKEY GLOBAL	7.375	11,000	12,479	1,391,089	2025/2/5	
	UNITED MEXICAN STATES	3.625	27,500	28,699	3,199,169	2022/3/15	
	UNITED MEXICAN STATES	3.6	14,000	14,308	1,594,912	2025/1/30	
特殊債券 (除く金融債)	PERTAMINA PT	5.25	13,200	14,213	1,584,382	2021/5/23	
	PETRONAS CAPITAL LTD	3.5	41,500	42,914	4,783,636	2025/3/18	
合 計					37,895,884		

*邦貨換算金額は、第22期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

野村エマージング・ソブリン 円投資型 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2017年10月24日）

作成対象期間（2016年10月25日～2017年10月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、米ドル建ての新興国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	米ドル建ての新興国の国債等およびわが国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限る、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
2期(2013年10月24日)	円 10,865		% △3.1	% 97.8	% —	百万円 142,205
3期(2014年10月24日)	11,354		4.5	97.5	—	99,187
4期(2015年10月26日)	11,552		1.7	99.1	—	74,359
5期(2016年10月24日)	12,303		6.5	98.7	—	50,939
6期(2017年10月24日)	12,510		1.7	98.9	—	40,402

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首) 2016年10月24日	円 12,303		% —	% 98.7	% —	% —
10月末	12,229		△0.6	99.9	—	—
11月末	11,820		△3.9	103.8	—	—
12月末	11,857		△3.6	101.0	—	—
2017年1月末	11,947		△2.9	96.6	—	—
2月末	12,121		△1.5	98.2	—	—
3月末	12,138		△1.3	97.8	—	—
4月末	12,216		△0.7	98.5	—	—
5月末	12,286		△0.1	95.8	—	—
6月末	12,332		0.2	98.9	—	—
7月末	12,404		0.8	96.0	—	—
8月末	12,510		1.7	97.4	—	—
9月末	12,494		1.6	100.9	—	—
(期末) 2017年10月24日	12,510		1.7	98.9	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は、1.7%の上昇

基準価額は、期首12,303円から期末12,510円となりました。基準価額の上昇額は207円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。

○当ファンドのポートフォリオ

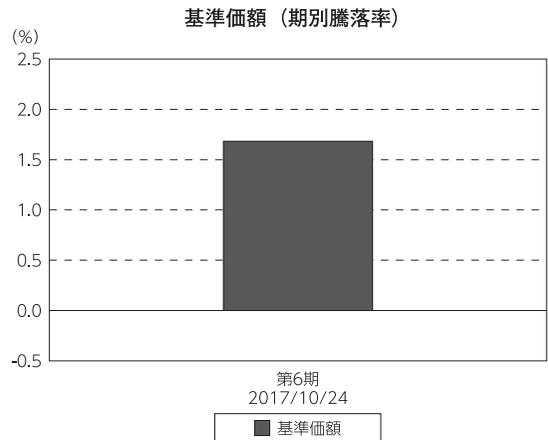
信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性、市場規模等を勘案して決定した投資対象国の中から、金利水準が相対的に高い8カ国を選定し、ほぼ均等に投資しました。投資国に関しては、期首から2017年1月末までは、ブラジル、インドネシア、マレーシア、ポーランド、南アフリカ、メキシコ、トルコ、コロンビアに投資を行いました。2017年2月にポーランドからハンガリーへの投資国入れ替えを実施し、投資国をブラジル、インドネシア、マレーシア、ハンガリー、南アフリカ、メキシコ、トルコ、コロンビアとしました。ポートフォリオのデュレーションは4～6年程度を維持しました。また、外貨建資産については、対円でヘッジを行ない、為替リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは原則として、BB格相当以上の外貨建て長期債格付を有している新興国の米ドル建ての国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債を投資対象とし、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性、市場規模等を勘案して、投資対象国および国別の投資比率を決定します。

また、ポートフォリオのデュレーションは、原則として5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。このような当運用の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続きBB格相当以上の外貨建て長期債格付を有している新興国の米ドル建ての国債等（国債、政府保証債、政府機関債等）およびわが国の国債を投資対象とし、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性、市場規模等を勘案して、投資対象国および国別の投資比率を決定します。また、投資対象国は5～10カ国程度を基本とし、定期的に見直します。ポートフォリオのデュレーションは、原則として5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月25日～2017年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、12,196円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月25日～2017年10月24日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千米ドル	千米ドル
		国債証券	71,428	171,283
		特殊債券	4,223	27,773

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月25日～2017年10月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	544,475	1,241	0.2	529,353	—	—
為替直物取引	2,556	—	—	18,478	1,467	7.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月24日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	323,900	352,509	39,963,963	98.9	37.3	50.2	48.8	—
合 計	323,900	352,509	39,963,963	98.9	37.3	50.2	48.8	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	COLOMBIA GLOBAL	8.125	30,000	38,422	4,355,958	2024/5/21	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	4.875	23,000	24,644	2,793,946	2021/1/22	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	2.625	20,000	19,460	2,206,180	2023/1/5	
	HUNGARY	5.375	17,500	19,696	2,233,023	2023/2/21	
	HUNGARY	5.375	22,000	25,135	2,849,554	2024/3/25	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	4.0	5,000	5,201	589,665	2024/2/26	
	REPUBLIC OF INDONESIA	3.75	27,000	28,099	3,185,667	2022/4/25	
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.875	40,000	43,988	4,987,010	2022/5/30	
	REPUBLIC OF TURKEY	6.25	29,200	31,930	3,619,926	2022/9/26	
	TURKEY GLOBAL	7.375	11,000	12,736	1,443,932	2025/2/5	
	UNITED MEXICAN STATES	3.625	28,500	29,725	3,369,979	2022/3/15	
	UNITED MEXICAN STATES	3.6	14,000	14,266	1,617,336	2025/1/30	
特殊債券 (除く金融債)	PERTAMINA PT	5.25	14,200	15,368	1,742,325	2021/5/23	
	PETRONAS CAPITAL LTD	3.5	42,500	43,833	4,969,454	2025/3/18	
合 計					39,963,963		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,963,963	% 97.7
コール・ローン等、その他	961,472	2.3
投資信託財産総額	40,925,435	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(40,574,885千円)の投資信託財産総額(40,925,435千円)に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.37円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,850,115,499
コール・ローン等	476,726,325
公社債(評価額)	39,963,963,367
未収入金	39,928,703,900
未収利息	478,386,013
前払費用	2,335,894
(B) 負債	40,447,200,471
未払金	40,317,000,000
未払解約金	130,200,000
未払利息	471
(C) 純資産総額(A-B)	40,402,915,028
元本	32,297,302,073
次期繰越損益金	8,105,612,955
(D) 受益権総口数	32,297,302,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,510円

(注) 期首元本額は41,404,309,152円、期中追加設定元本額は2,898,568円、期中一部解約元本額は9,109,905,647円、1口当たり純資産額は1.2510円です。

○損益の状況 (2016年10月25日～2017年10月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,052,729,717
受取利息	2,052,953,477
支払利息	△ 223,760
(B) 有価証券売買損益	△ 1,517,875,891
売買益	11,212,692,316
売買損	△12,730,568,207
(C) 保管費用等	△ 4,512,590
(D) 当期損益金(A+B+C)	530,341,236
(E) 前期繰越損益金	9,535,664,640
(F) 追加信託差損益金	701,432
(G) 解約差損益金	△ 1,961,094,353
(H) 計(D+E+F+G)	8,105,612,955
次期繰越損益金(H)	8,105,612,955

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
野村エマージング・ソブリン 円投資型1210	円 8,664,383,735
野村エマージング・ソブリン 円投資型1211	8,295,871,970
野村エマージング・ソブリン 円投資型1212	5,425,811,852
野村エマージング・ソブリン 円投資型1208	5,007,941,233
野村エマージング・ソブリン 円投資型1301	2,546,210,303
野村エマージング・ソブリン 円投資型1110	680,499,003
野村エマージング・ソブリン 円投資型1302	562,512,817
野村エマージング・ソブリン 円投資型1205	454,115,937
野村エマージング・ソブリン 円投資型1111	357,040,487
野村エマージング・ソブリン 円投資型1203	203,654,943
野村エマージング・ソブリン 円投資型1303	99,259,793

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年11月24日現在)

年 月	日
2017年11月	—
12月	25、26
2018年1月	15
2月	19
3月	30
4月	2
5月	7、28
6月	—
7月	4
8月	27
9月	3
10月	—
11月	12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。